

## 会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (3)教職員の資質能力向上の推進① 効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第4回産学連携推進員育成講座開発委員会
開催日時	令和7年12月17日(水) 15:00~17:00
場所	オンライン
出席者	委員：柳田 祐大、森川 和哉、林 透、伊藤 政幸、石田 哲也、 三村 隆男、 計6名 請負業者：飯塚 正成 計1名 合計7名
議題等	<p>1. 産学連携推進リーダー育成講座 実施報告</p> <p>柳田委員長より、2025年11月26日・27日の2日間、福岡(麻生キャンパス)にて実施した「産学連携推進リーダー育成講座」について報告が行われた。</p> <p>本講座は、過去に産学連携推進人材育成講座(基礎編)を受講した教員を対象とし、応用編として位置付けられたものである。</p> <p>対象者は過年度および本年度9月実施分を含め約30名であったが、日程調整の制約等から最終的な参加者は10名となった。</p> <p>9月研修直後の参加を想定していたものの、授業・校務等との調整が難しく、結果として前年度受講者にも幅広く声掛けを行い、参加者を確保した経緯が説明された。</p> <p>参加者の属性としては、教員経験5~10年程度の中堅層が多く、産学連携推進に関わった年数も比較的浅い層が中心であった。</p> <p>2. アフターアンケート結果の共有</p> <p>柳田委員長より、講座終了後に実施したアフターアンケート結果について報告がなされた。</p> <p>(1) 研修満足度・理解度</p> <p>研修満足度は「5(非常に満足)」が大半を占め、全体として高評価であった。</p>

研修内容の理解度についても、全員が「4」または「5」と回答しており、内容の難易度は高いものの、理解は十分に得られていることが確認された。

(2) 「講師として研修を実施できる準備が整ったか」

本設問では「3」または「4」が中心となり、「5」の回答は見られなかった。

この結果について事務局からは、本講座が「産学連携を推進する人材を育成する側に立つ」高度な内容であったこと、またファシリテーション能力や組織調整力が求められる点が影響しているとの分析が示された。

一方で「1」「2」の否定的回答がなかったことから、「不安はあるが実施不可能ではない」という前向きな姿勢が読み取れると総括された。

(3) 自由記述から見える主な傾向

自由記述では以下のような意見が多く見られた。

- ・ファシリテーション経験の不足に対する不安
- ・自校での実施イメージは持てたが、具体化にはさらなる検討が必要。
  - ・産学連携は個人ではなく、組織として取り組む必要性を再認識した。
- ・管理職（副校長・部長等）の理解・支援が重要。
- ・同一法人内で複数名が参加したことにより、学内展開のイメージが具体化した。

これらの意見から、研修の意義は十分に伝わった一方で、実装段階における支援体制の重要性が改めて確認された。

3. 不安点・支援要望に関する意見

「研修実施に向けて不安な点、支援してほしいこと」に関する設問では、

- ・実施事例の共有
- ・受講者同士の情報交換の継続
- ・講師への助言・相談
- ・自身の言葉に落とし込む際のサポート

といった声が挙げられた。

柳田委員長からは、研修時に使用した Google Drive を今後も共有プラットフォームとして活用し、実施後の振り返りや成功・課題事例を共有していく方針が示された。

#### 4. 参加委員による所感共有

実際に研修に参加した委員から、以下のような所感が共有された。

- ・研修内容は分かりやすく、実施自体は可能だと感じた
- ・実施環境の整備（管理職の理解、組織内調整）が最大の課題
- ・法人単位で複数名参加する形式は非常に有効である
- ・目指す人材像とゴールが明確で、ワーク中心の構成が効果的であった。
- ・ファシリテーションに不安を感じる教員へのフォローが今後の課題

これらの意見は、アンケート結果とも整合しており、研修設計の妥当性と今後の改善点を裏付ける内容となった

#### 5. 講師からの総括

協力企業であるキャリアリンクからは、

- ・考えを共有し合う「場」を設計することの重要性
  - ・同一法人内での対話が意思決定を後押ししていた点
  - ・実践を通じて初めて見えてくる課題が多いこと
  - ・ファシリテーション支援や追加研修との組み合わせの必要性
- などが総括として示された。

また、基礎編と応用編の間隔が空いたことによる「思い出し」の負担についても課題として指摘され、今後は研修設計の工夫が必要であるとの提案がなされた。

#### 6. 成果物の扱いと事業報告について

本講座の成果については、

- ・「リーダー育成講座を 10 名が修了した」ことを今年度の成果として整理
- ・各校での実施は次年度以降、各校の実情に応じて展開
- ・同一内容を完全再現するのではなく、時間・内容を柔軟にカスタマイズする

という方針が確認された。

	<p>受講修了証の発行主体（委員会名義／全専協名義）や文部科学省委託事業としての表記については、柳田委員長にて整理のうえ、別途調整することとなった</p> <p>7. 今後の課題整理</p> <p>柳田委員長より以下の課題が提示された。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2 日間対面研修は参加ハードルが高く、地方校や小規模校には不向き</li><li>・ 委員会メンバー中心の参加に留まり、真に支援が必要な層への波及が限定的<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後はオンライン化・オンデマンド化等も含め、普及モデルの再検討が必要</li></ul></li></ul> <p>これらを踏まえ、次年度以降の展開については、本委員会での成果を活用しつつ、より多くの学校が活用できる形への発展が求められることが共有された。</p> <p>8. 次回委員会日程</p> <p>○令和 8 年 1 月 14 日（水） 15:00～17:00</p> <p>東京を会場としたハイブリッド</p>